

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	3,757,477	2,945,593	1,091,768	1,130,187	4,884,470
経常利益 (千円)	226,230	153,423	19,435	107,389	264,545
四半期(当期)純利益 (千円)	106,937	56,912	308	50,366	116,766
純資産額 (千円)			2,999,785	3,044,629	3,011,445
総資産額 (千円)			3,653,556	3,725,509	3,796,930
1株当たり純資産額 (円)			85,165.35	21,485.26	21,374.25
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,054.23	405.81	8.8	358.89	833.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,037.46	400.26	8.7	353.93	827.00
自己資本比率 (%)			81.6	81.1	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,013	119,519			402,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,563	13,888			4,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,138	28,755			34,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,640,164	1,915,261	1,876,107
従業員数 (名)			186	172	193

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	172〔79〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	94〔57〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	374,406	5.9
モバイル・ユビキタス事業	511,557	5.1
合計	885,964	0.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	567,803	26.8	426,226	9.9
モバイル・ユビキタス事業	560,627	33.7	248,505	1.2
合計	1,128,431	30.1	674,731	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	417,995	14.6
モバイル・ユビキタス事業	712,192	2.1
合計	1,130,187	3.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	88,914	8.1	161,054	14.3
フジノン(株)	159,164	14.6	125,461	11.1
ソフトバンクモバイル(株)	213,565	19.6	120,600	10.7
総務省	129,900	11.9	119,800	10.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では景気持ち直しの兆しも見られましたが、総じて景気の停滞感は強く回復感に乏しい状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、BX-Officeをはじめとした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現するBE GREENソリューションを中心に自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,130百万円（前年同四半期比3.5%増加）、営業利益は92百万円（前年同四半期比445.2%増加）、経常利益は107百万円（前年同四半期比452.5%増加）、第3四半期純利益は50百万円（前年同四半期比16,244.6%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受け、主力製品の販売が減少したものの、オリックス自動車㈱向けの車載機事業が、堅調に推移しました。また業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用について削減を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は417百万円（前年同四半期比14.6%増加）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

なお、Ubiteq HK Ltd.は業務効率化及びコスト削減のために業務を本社に移管しました。現在Ubiteq HK Ltd.は営業活動を停止しており重要性が乏しいと判断されるため、第1四半期連結会計期間末より連結除外しております。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、携帯電話評価業務や子会社での組込み型ソフトウェアの受託開発の受注減による売上減などの影響がありましたが、省エネソリューションとして本年度より販売を開始したBX-Officeの受注を着実に獲得しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は712百万円（前年同四半期比2.1%減少）、営業利益は129百万円（前年同四半期比4.2%増加）となりました。

省エネソリューション事業拡大のため、今後も引き続き追加機能開発やマーケティングに注力し積極投資をしていきます。

(2)財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,725百万円となり、前連結会計年度末から71百万円減少しております。主な内容としましては、繰延税金資産(流動)が34百万円、敷金及び保証金が79百万円減少し、現金及び預金が39百万円増加しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は680百万円となり、前連結会計年度末から104百万円減少しております。主な内容としましては、未払金が19百万円、未払法人税等が83百万円減少し、支払手形及び買掛金が38百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,044百万円となり、前連結会計年度末から33百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益56百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前四半期会計期間末に比べて143百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は、1,915百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は127百万円となりました(前年同四半期は68百万円の支出)。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上92百万円、たな卸資産の減少15百万円、法人税等の支払69百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12百万円となりました(前年同四半期は3百万円の支出)。これは主に敷金及び保証金の回収による収入38百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円となりました(前年同四半期は0百万円の収入)。これは主に株式の発行による収入3百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	141,940	141,940	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	141,940	141,940		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年6月14日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	402
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,216
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,113
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,113 資本組入額 7,057
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年9月16日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成26年9月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年12月1日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	257
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,056
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成19年9月20日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	317 159 154
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,268 636 616
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,708
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日～平成29年9月30日 平成25年10月1日～平成29年9月30日 平成27年10月1日～平成29年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,708 資本組入額 18,354
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。 (ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合 (イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合 (ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合 (エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合 (オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	272	141,940	1,987	856,786	1,987	570,688

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主内容の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,268	140,268	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 141,668		
総株主の議決権		140,268	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユビテック	東京都品川区西五反田 1丁目18-9	1,400		1,400	0.99
計		1,400		1,400	0.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	50,200	40,600	34,000	35,800	30,450	27,500	33,800	41,200	53,500
最低(円)	32,000	33,000	28,300	25,000	21,600	23,500	24,000	24,300	32,750

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,261	1,876,107
受取手形及び売掛金	1,122,722	1,121,483
製品	51,440	53,270
仕掛品	50,490	27,072
原材料及び貯蔵品	86,308	77,259
繰延税金資産	42,547	77,215
その他	129,499	179,363
貸倒引当金	853	667
流動資産合計	3,397,417	3,411,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,806	51,107
減価償却累計額	14,218	14,368
建物及び構築物(純額)	43,588	36,739
工具、器具及び備品	352,410	353,235
減価償却累計額	307,474	309,921
工具、器具及び備品(純額)	44,936	43,313
有形固定資産合計	88,524	80,053
無形固定資産		
のれん	19,008	30,413
その他	19,165	19,833
無形固定資産合計	38,174	50,247
投資その他の資産		
投資有価証券	90,205	64,243
繰延税金資産	31,747	32,534
その他	79,440	158,749
投資その他の資産合計	201,394	255,527
固定資産合計	328,092	385,827
資産合計	3,725,509	3,796,930

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	467,661	429,086
未払金	60,826	79,897
未払法人税等	-	83,848
賞与引当金	17,193	4,385
役員賞与引当金	9,843	13,125
その他	57,763	95,895
流動負債合計	613,288	706,238
固定負債		
退職給付引当金	67,591	79,247
固定負債合計	67,591	79,247
負債合計	680,880	785,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,786	853,612
資本剰余金	570,688	567,514
利益剰余金	1,678,503	1,658,418
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	3,030,503	3,004,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,078	6,363
為替換算調整勘定	2,887	3,175
評価・換算差額等合計	10,965	9,539
新株予約権	8,401	-
少数株主持分	16,689	16,912
純資産合計	3,044,629	3,011,445
負債純資産合計	3,725,509	3,796,930

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,757,477	2,945,593
売上原価	2,988,288	2,282,796
売上総利益	769,189	662,797
販売費及び一般管理費	1 547,244	1 526,572
営業利益	221,944	136,225
営業外収益		
受取利息	4,285	2,698
受取配当金	97	65
助成金収入	-	18,116
その他	2,152	930
営業外収益合計	6,535	21,811
営業外費用		
為替差損	2,084	1,753
投資事業組合運用損	160	2,846
その他	5	13
営業外費用合計	2,250	4,613
経常利益	226,230	153,423
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	3,419	15,795
固定資産売却損	73	72
投資有価証券評価損	5,565	-
特別損失合計	9,058	15,867
税金等調整前四半期純利益	217,171	137,555
法人税、住民税及び事業税	122,065	46,666
法人税等調整額	11,899	34,134
法人税等合計	110,165	80,801
少数株主利益又は少数株主損失()	68	157
四半期純利益	106,937	56,912

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,091,768	1,130,187
売上原価	892,436	870,405
売上総利益	199,332	259,781
販売費及び一般管理費	182,337	167,123
営業利益	16,995	92,658
営業外収益		
受取利息	1,639	567
助成金収入	-	15,849
為替差益	2,378	275
その他	667	-
営業外収益合計	4,684	16,692
営業外費用		
投資事業組合理用損	2,240	1,948
その他	3	12
営業外費用合計	2,244	1,960
経常利益	19,435	107,389
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	3,366	14,462
固定資産売却損	73	72
投資有価証券評価損	2,118	-
特別損失合計	5,557	14,535
税金等調整前四半期純利益	13,877	92,854
法人税、住民税及び事業税	48,253	19,773
法人税等調整額	34,538	22,120
法人税等合計	13,714	41,894
少数株主利益又は少数株主損失()	144	593
四半期純利益	308	50,366

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,171	137,555
減価償却費	28,701	26,361
株式報酬費用	-	8,401
株式交付費	2	13
投資有価証券評価損益(は益)	5,565	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	186
賞与引当金の増減額(は減少)	14,065	12,815
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,375	3,281
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,981	11,652
受取利息及び受取配当金	4,285	2,764
為替差損益(は益)	3,138	806
投資事業組合運用損益(は益)	160	2,846
固定資産売却損益(は益)	73	72
固定資産除却損	3,419	15,795
のれん償却額	11,405	11,405
売上債権の増減額(は増加)	288,823	1,239
たな卸資産の増減額(は増加)	10,162	30,638
仕入債務の増減額(は減少)	298,920	38,577
その他	54,405	40,595
小計	312,077	245,856
利息及び配当金の受取額	2,785	2,305
法人税等の支払額	147,849	150,188
法人税等の還付額	-	21,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,013	119,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,989	42,668
無形固定資産の取得による支出	6,018	5,382
有形固定資産の売却による収入	9	3,639
敷金及び保証金の回収による収入	16,757	39,641
敷金及び保証金の差入による支出	1,002	15,473
出資金の分配による収入	8,090	6,415
投資有価証券の取得による支出	5,283	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,563	13,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,126	6,332
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	35,223	35,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,138	28,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,462	940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,976	75,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,187	1,876,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	36,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,164	1,915,261

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 Ubiteq HK Ltd.は営業活動を休止し実質的に休眠中であり、重要性が乏しいと判断されるため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 2社</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)
1 税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第3四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93,291千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>163,725千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,166千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,291千円	給与手当	163,725千円	役員賞与引当金繰入額	13,125千円	賞与引当金繰入額	2,166千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>83,910千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>169,594千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,843千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,883千円</td> </tr> </table>	役員報酬	83,910千円	給与手当	169,594千円	役員賞与引当金繰入額	9,843千円	賞与引当金繰入額	2,883千円
役員報酬	93,291千円																
給与手当	163,725千円																
役員賞与引当金繰入額	13,125千円																
賞与引当金繰入額	2,166千円																
役員報酬	83,910千円																
給与手当	169,594千円																
役員賞与引当金繰入額	9,843千円																
賞与引当金繰入額	2,883千円																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,070千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>55,208千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,624千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35千円</td> </tr> </table>	役員報酬	29,070千円	給与手当	55,208千円	役員賞与引当金繰入額	13,125千円	賞与引当金繰入額	1,624千円	貸倒引当金繰入額	35千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,420千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>51,762千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,266千円</td> </tr> </table>	役員報酬	27,420千円	給与手当	51,762千円	役員賞与引当金繰入額	3,281千円	賞与引当金繰入額	2,266千円
役員報酬	29,070千円																		
給与手当	55,208千円																		
役員賞与引当金繰入額	13,125千円																		
賞与引当金繰入額	1,624千円																		
貸倒引当金繰入額	35千円																		
役員報酬	27,420千円																		
給与手当	51,762千円																		
役員賞与引当金繰入額	3,281千円																		
賞与引当金繰入額	2,266千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,640,164千円	現金及び預金 1,915,261千円
現金及び現金同等物 1,640,164千円	現金及び現金同等物 1,915,261千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	141,940

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,400

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			8,401
連結子会社			
合計			8,401

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,025	250	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・コピキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	364,626	727,142	1,091,768		1,091,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	364,626	727,142	1,091,768		1,091,768
営業利益又は営業損失()	7,807	123,952	116,144	(99,149)	16,995

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・A T M (オートテラマシーン) や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2)モバイル・コピキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・コピキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	417,995	712,192	1,130,187		1,130,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	417,995	712,192	1,130,187		1,130,187
営業利益	49,314	129,217	178,532	(85,874)	92,658

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・A T M (オートテラマシーン) や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2)モバイル・コピキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・コピキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,762,210	1,995,267	3,757,477		3,757,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,762,210	1,995,267	3,757,477		3,757,477
営業利益	113,089	395,109	508,199	(286,254)	221,944

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・A T M (オートテラマシーン) や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2)モバイル・コピキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・コピキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,366,555	1,579,038	2,945,593		2,945,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,366,555	1,579,038	2,945,593		2,945,593
営業利益	202,168	194,888	397,057	(260,832)	136,225

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・A T M (オートテラマシーン) や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2)モバイル・コピキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,091,768		1,091,768		1,091,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,698	1,698	(1,698)	
計	1,091,768	1,698	1,093,467	(1,698)	1,091,768
営業利益又は営業損失()	113,806	3,051	110,754	(93,759)	16,995

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア...中国、ベトナム

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,757,464	12	3,757,477		3,757,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		524,158	524,158	(524,158)	
計	3,757,464	524,170	4,281,635	(524,158)	3,757,477
営業利益	468,634	39,463	508,098	(286,153)	221,944

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア...中国、ベトナム

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	156,796	156,796
連結売上高(千円)		1,091,768
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	14.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...中国、ベトナム
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	126,500	126,500
連結売上高(千円)		1,130,187
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	11.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...中国、ベトナム
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	504,304	504,304
連結売上高(千円)		3,757,477
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	13.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...中国、ベトナム
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,600千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
21,485.26円	21,374.25円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,054.23円	1株当たり四半期純利益金額	405.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,037.46円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	400.26円

(注) 1. 当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は763.56円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は759.36円です。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,937	56,912
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,937	56,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,013	140,244
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20	1,945

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.8円	1株当たり四半期純利益金額	358.89円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	8.7円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	353.93円

(注) 1. 当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は2.20円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は2.19円です。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	308	50,366
普通株式に係る四半期純利益(千円)	308	50,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,017	140,339
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8	1,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

株式会社コビテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コビテックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コビテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社コビテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コビテックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コビテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。